

# Society 5.0

- Co-creating the future -

2019. 2. 15

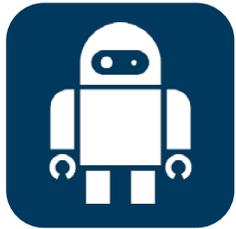
GRIPSシンポジウム 破壊的・インクルーシブ・イノベーション

一般社団法人 **日本経済団体連合会**  
産業技術本部長 **吉村 隆**

**Takashi YOSHIMURA**

Director, Industrial Technology Bureau, **Keidanren**

# Great tide of change



## Technological change

The world is facing an even greater tide of change against a backdrop of rapidly advancing innovation in digital technologies such as AI, the Internet of Things (IoT), robotics, and blockchains, as well as biotechnologies.



## Economic and geo-political change

The world economy's center of gravity will shift from the West to Asia. While some countries are facing rapid ageing of the population amid extremely low birthrate, the global population is growing explosively.



## Change in mindset

Problems such as global environmental issues and social disparity are worsening, and in 2015 the United Nations adopted SDGs aimed at addressing these.

Every change brings **opportunities** as well.

**Imagination** is the key to shaping the future.

# Digital Transformation

- Digital transformation will dramatically alter many aspects of society, including private lives, public administration, industrial structure, and employment.
- Utilization of data and AI will open up many new possibilities. The important question is what to use these technologies for.

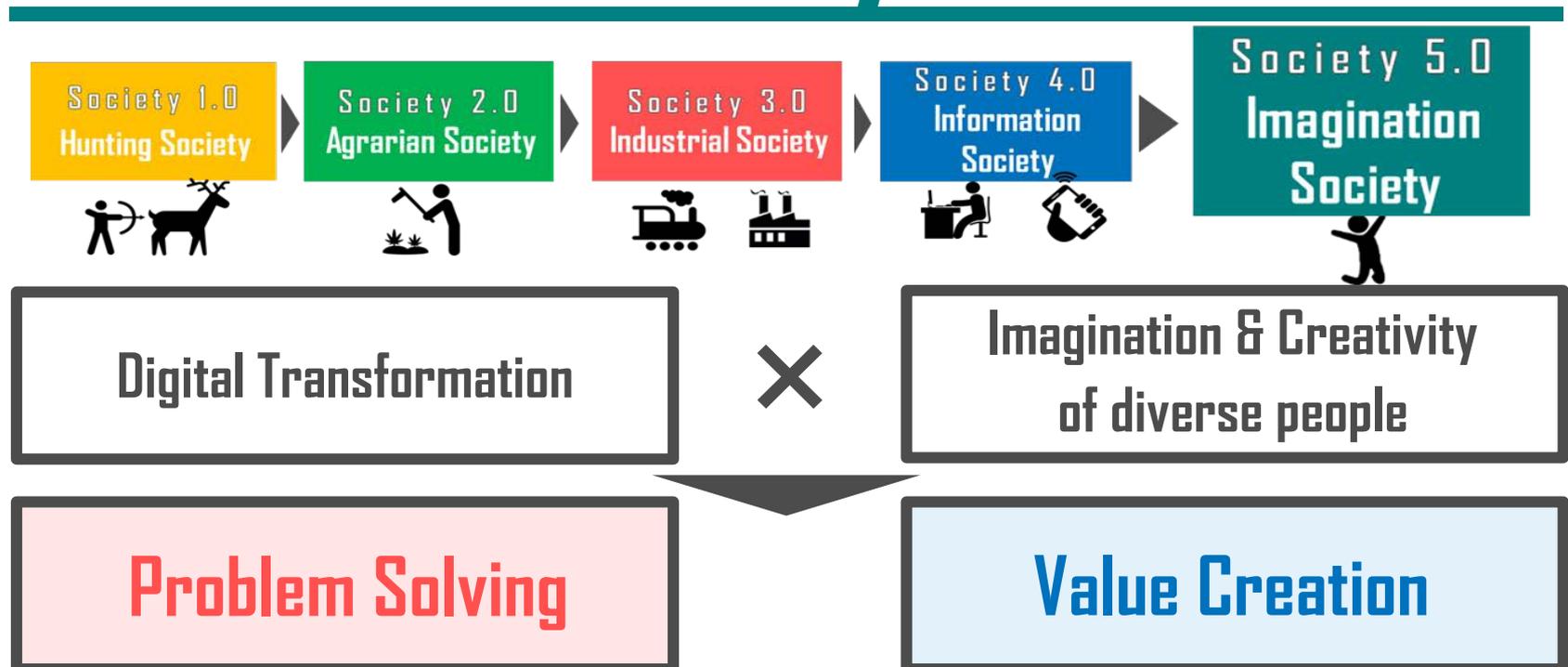
**Digital transformation** means that advances in digital technology and data utilization drastically changes aspects of society including private lives, public administration, industrial structure, and employment.

<b>IoT</b>	IoT means that every "thing" is connected to the Internet. Improved technologies for sensing precise data from physical real world will enable appropriate data to be gathered in real time and deployed in cyberspace
<b>AI</b>	One essential aspect of AI can be viewed as "distribution and commoditization of abilities."
<b>Robotics</b>	AI exerts its capabilities not only in cyberspace, but also in physical real world via robots.
<b>Distributed Ledger Technology</b>	Distributed ledger technologies such as blockchains do much to improve transaction efficiency and traceability.

# The Nature of Society 5.0

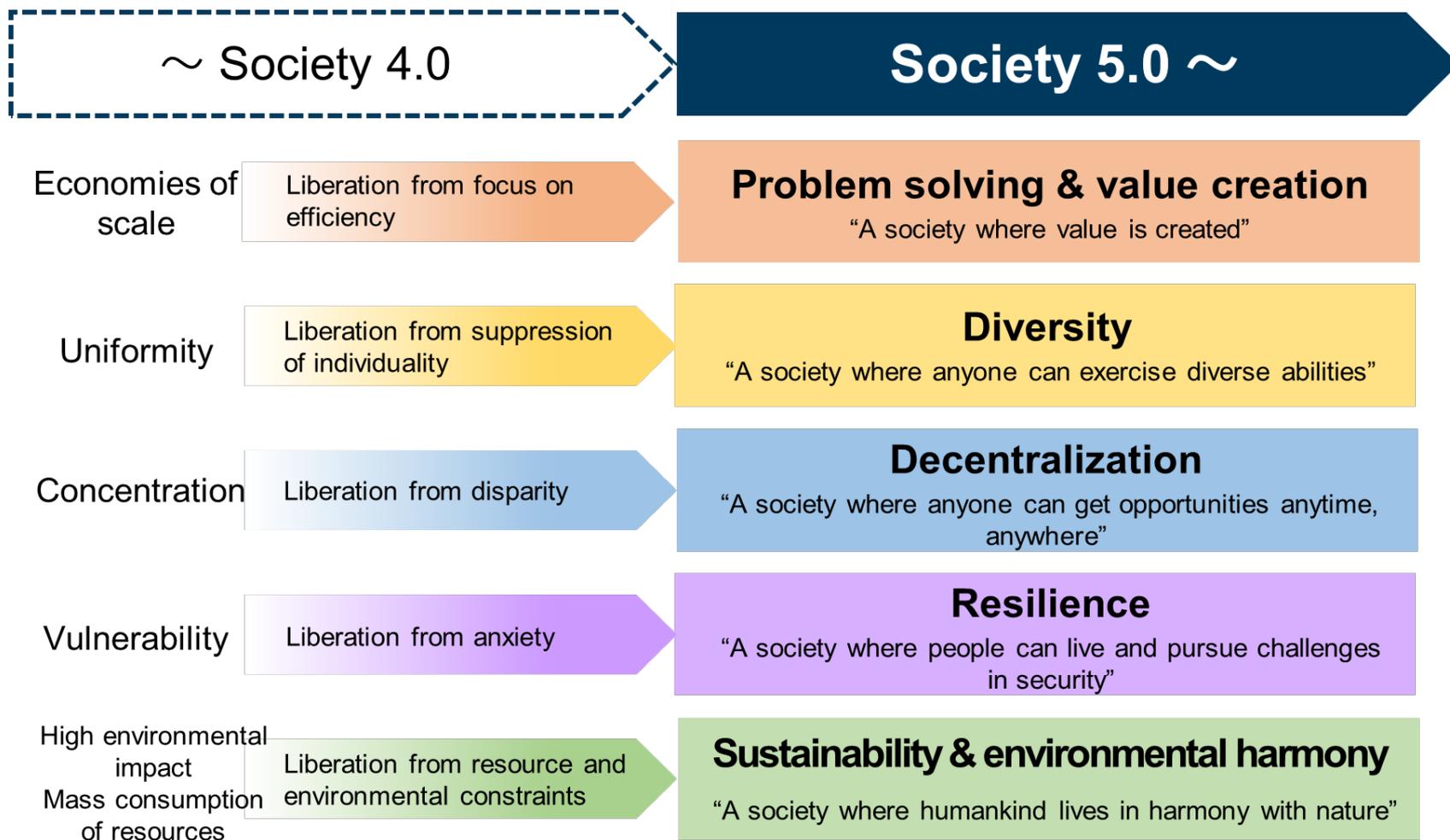
- Digital technologies and data should be utilized to create a society where people lead diverse lifestyles and pursue happiness in their own ways. In the future, humans will require imagination to change the world and creativity to materialize their ideas. Society 5.0 will be an Imagination Society.

## Society 5.0



# The fruits of Society 5.0

- The aim is to bring about a society where anyone can create value anytime, anywhere, in security and harmony with nature, and free from various constraints that currently exist.



# Blueprint of Society 5.0 for SDGs

- Aiming to resolve social issues in harmony with nature, Society 5.0 will contribute to delivering on United Nations SDGs. The two reforms share a common direction.

## Society 5.0

- ① Cities and Regions
- ② Energy
- ③ Disaster Prevention
- ④ Healthcare
- ⑤ Agriculture and Food
- ⑥ Logistics
- ⑦ Manufacturing and Services
- ⑧ Finance
- ⑨ Public Services

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



Source:  
[http://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_logo/](http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/)

# 創造する付加価値を高めて循環させる

- 社会的課題や顧客の多様なニーズに応え、価値を創造することが重要。日本として「Society 5.0 for SDGs」に戦略的に取り組むべき。
- 一人ひとりが創造し、享受する価値を増大させることが必要。

## 社会的価値の増大（SDGsへの貢献）



- 社会や地球の課題解決、顧客の多様なニーズへの対応を通じて**社会的価値**を創造
- 自社の強みを**社会課題の解決に結びつける事業**を構想し、多様な主体と目標共有
- 次世代産業の創成（医療・介護システム、農業・食システム、統合インフラ等）

## 一人ひとりが創造・享受する価値の増大

- 人口が減少する日本において、社会全体で持続的に価値を生み出し続けるために、一人ひとりが生み出す価値の増大（**生産性の向上**）が急務
- 人々の想像・創造力によって**生み出された付加価値を分配・還元**する観点から、賃金や所得等のあり方を見直すことが欠かせない

2017年11月

## 「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」 を基本コンセプトに経団連が会員企業に遵守を求める 「経団連企業行動憲章」を改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、**持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う**。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決

2. 公正な事業慣行

3. 公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話

4. 人権の尊重

5. 消費者・顧客との信頼関係

Keidanren  
Japan Business Federation

10  
原則

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

6. 働き方の改革、職場環境の充実

7. 環境問題への取り組み

8. 社会参画と発展への貢献

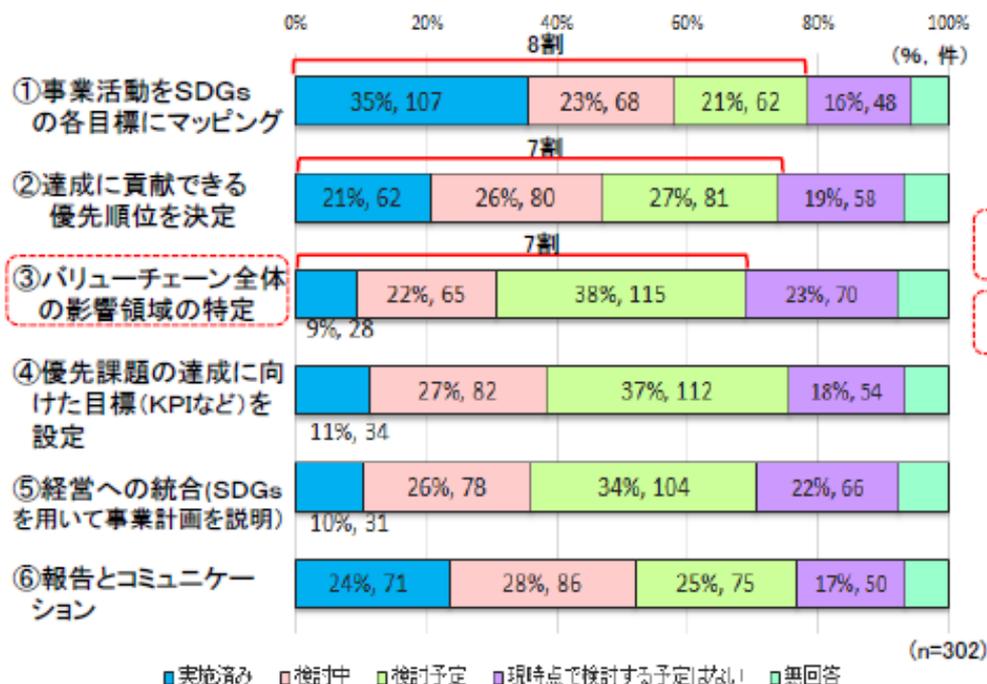
9. 危機管理の徹底

10. 経営トップの役割と本憲章の徹底

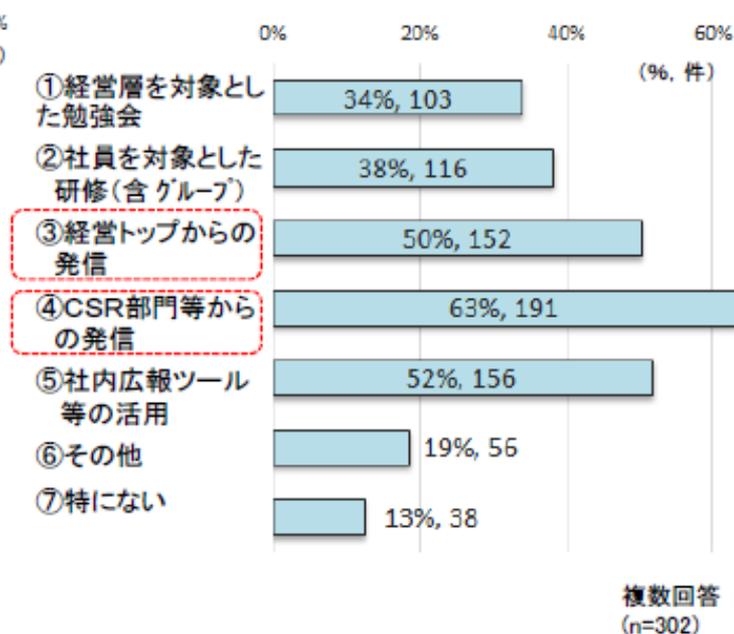
# 会員企業におけるSDGsへの取り組み

- SDGsを活用して既に実施している取り組みについては、SDGsの経営への統合の第1段階とされる「事業活動をSDGsの各目標にマッピング」でも35%となっている。しかし、「検討中、検討予定」の企業が実行に移せば、最も実施が難しい「バリューチェーン全体の影響領域の特定」も含め7割を超える。
- SDGsの社内への理解・浸透に向けた取り組みは、CSR部門や経営トップからの情報発信が経営者向けの勉強会や社員研修に先行。
- 経団連としては、SDGsのさらなる浸透と活用に向けて、ベスト・プラクティスの共有、海外の推進機関と連携したツールの開発、ワークショップの実施など支援活動を拡充することが求められる。

【図表Ⅱ-3 SDGsを活用した取り組み】

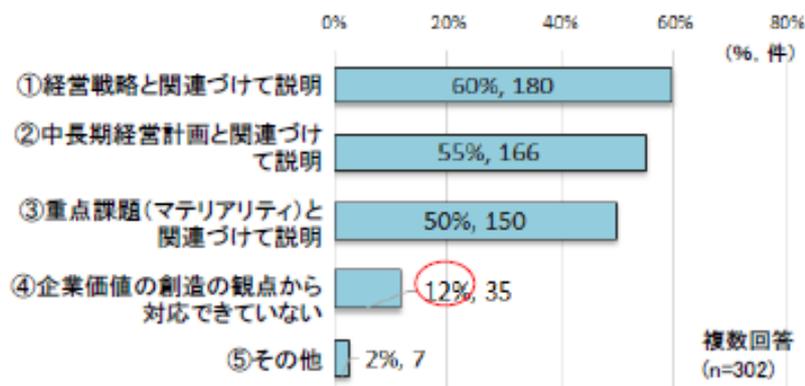


【図表Ⅱ-4 SDGsの理解・浸透に関する取り組み】

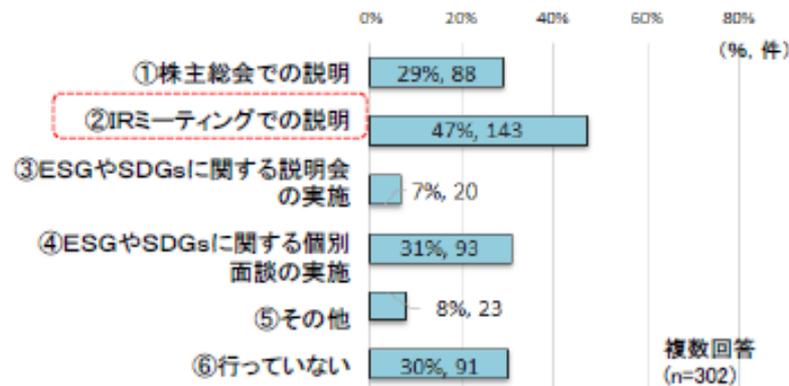


- ESG情報の開示にあたり、企業価値の向上に資するために、「経営戦略」「中長期経営計画」「重点課題（マテリアリティ）」と関連づけて説明しているとの回答がそれぞれ50～60%。「対応はできていない」との回答は12%。
- 株主・投資家との対話のうち、ESG投資、SDGsへの対応をテーマに行っているのは「IRミーティングでの説明」が最も多い。「ESGやSDGsに関する個別面談」や「株主総会での説明」が3割で、今後の強化が求められる。
- 評価機関や機関投資家における評価をめぐる課題もあり、個別企業だけでなく、日本の産業界全体としての対応も必要になる。

【図表IV-2 企業価値の向上のためのESG情報の開示】



【図表IV-3 ESG投資、SDGsをテーマとする株主・投資家との対話】



### <情報開示・対話に関する課題>

- 非財務情報と企業価値創造ストーリーの関連性がわかる情報開示と対話が必要。
- ESG情報は確立された基準や手法が無く、評価機関の評価精度にバラツキが大きく、開示情報のみで評価された場合、正しい評価がなされないことがある。
- フェアディスクロージャールールでの現場での運用が課題
- グローバルなESG指数算出会社からの調査は、一方通行の調査手法が主流。双方間でコミュニケーションを取ることができれば、ESGの普及・推進が加速していくと考える。
- 投資家、アナリスト、ESG評価機関ごとに評価基準や重要視する項目が異なり、しかもその評価基準が公表されないため、自社の改善ポイントが定めにくい。

# スタートアップの振興を第一に

- 国として、既存産業の保護ではなく、スタートアップ振興に大きく軸足を移し、Society 5.0時代を担う企業を生む産業構造に変革すべき。

## 米国は市場を牽引する企業や産業が大きく入れ替わっている

### 平成元年の時価総額トップ5

#### ■ 米国

1	IBM
2	エクソン
3	GE
4	AT&T
5	フィリップ・モリス

### 2018年の時価総額トップ5

※2018年7月末時点

1	Apple
2	Amazon
3	Google (Alphabet)
4	Microsoft
5	Facebook

#### ■ 日本

1	NTT
2	日本興業銀行
3	住友銀行
4	富士銀行
5	第一勧業銀行

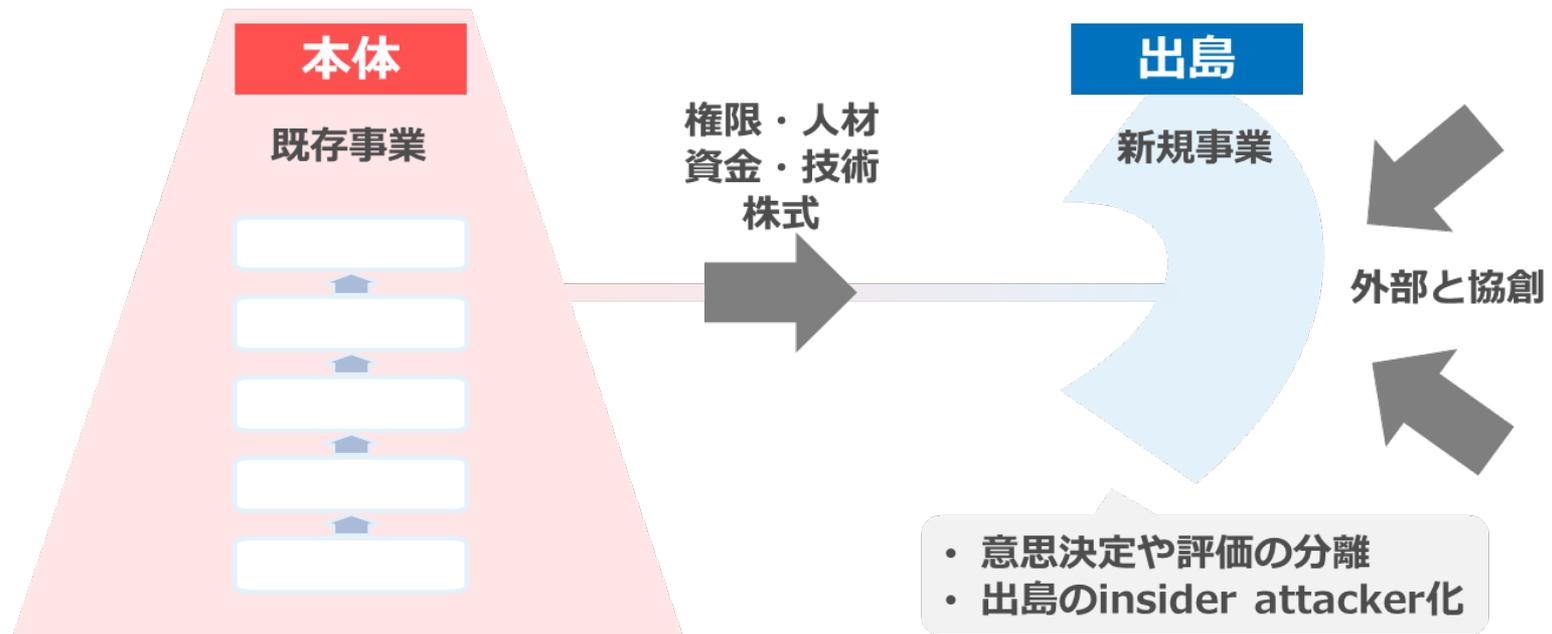
1	トヨタ自動車
2	NTTドコモ
3	NTT
4	ソフトバンクグループ
5	三菱UFJフィナンシャルグループ

# 大企業による「出島」戦略

- 既存組織がデジタル革新を成し遂げるとともに、新規事業の創出策として、会社本体と意思決定や評価制度を切り離し、物理的にも距離を置いた異質な組織を「出島」のように立ち上げる方が有効。

既存のプロセスなどの  
非イノベーション構造を抱える  
大企業の本体  
での新規事業は困難

本体から独立し、離れた  
「出島」形式の異質な組織で  
自由にイノベーション  
を起こすのが有効



# 東大・経団連ベンチャー協創会議

## 第2回東大・経団連ベンチャー協創会議総会

- 経団連と東京大学は、革新的な技術や社会システムを提供するベンチャーを連携して創出・育成する「東大・経団連ベンチャー協創会議」を2016年11月に発足
- アカデミアと産業界が「組織的」連携によりベンチャー創出・育成を行う先駆的な取り組みであり、
  - (1) 双方の幹部層による対話、
  - (2) ベンチャーの創出に向けた連携、
  - (3) ベンチャーの事業成長に向けた連携、
  - (4) 起業家人材の育成に向けた連携を活動内容として掲げている



五神幹長



産学協創推進本部長



大塚社長

### ■ 開会あいさつ

開会にあたり、東京大学の五神真幹幹長が「産業構造が知識集約型へ移行するなか、産業界と大学の連携をステージアップすべく、密度の高い議論をしたい」とあいさつ。続いて、経団連の根岸修史起業・中堅企業活性化委員長は「近時、大企業とベンチャーの連携事例が増加している。今後、協創会議にはハブ機能の発揮やベンチャー創出への取り組み強化を期待する」と述べた。

### ■ 取り組み状況

経団連では、協創会議の取り組みとして、主としてベンチャーと大企業の連携促進に向けたマッチング活動を実施している。高橋誠同委員会企画部会長から、東大発ベンチャーのアクセルスペース社、テレイグシステムズ社と経団連会員企業のマッチングをはじめ、連携の組成・促進に向けた活動を報告するとともに、さらなる加速に向けた施策について提案を行った。

続いて、東京大学の源部俊也産学協創推進本部長から、東京大学を中心とするベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組みとして、東大関連ベンチャーキャピタルの事業状況、インキュベーション施設拡充に向けた動き、産学協創におけるSDGs（持続可能な開発目標）の活用方策案などについて説明があった。



経団連委員長



高橋部会長



立石委員長

出典：経団連タイムス

# J-Startup×経団連懇談会

■ 2018年11月、経済産業省と共催で「J-Startup×経団連懇談会」を開催し、同省が集中支援するスタートアップ「J-Startup企業」と経団連企業双方の幹部による活発な意見交換を実施。

■ 経団連の高橋誠起業・中堅企業活性化委員会企画部会長（KDDI社長）の進行のもと、中西会長、世耕経産相がコメンテーターとして参加し、J-Startup企業幹部と経団連企業幹部総勢約40名による車座形式のディスカッションを行った。



中西会長



世耕大臣



高橋 起業・中堅企業活性化委員会  
企画部会長（KDDI社長）

**名称** シンポジウム&ミートアップイベント  
オープンイノベーションの更なる深化に向けて  
～地域経済エコシステム形成に向けた取組～

**日時** 2019年1月24日（木）14:00～18:00

**場所** 経団連会館 4階ダイヤモンドルーム

**主催** 経団連、財務省・財務局、金融庁、経済産業省

**参加者** 全国各地の大企業、スマートニッチ（中小企業）、  
スタートアップ、金融機関、大学・研究機関など  
総勢約400名



日本のミライと出会う場所

イベントロゴ

\* 経済活性化の「エンジン」、  
エコシステムを想起させる「円陣」、  
経済活動に不可欠な「円」（カネ）と  
「人」（ヒト）を意味する。

## プログラム

### 1. 開会（+フォトセッション） 14:00～14:20

根岸修史 経団連審議委員会副議長／起業・中堅企業活性化委員長  
岡本薫明 財務省事務次官

### 2. 特別対談 14:20～14:40

伊勢谷友介 俳優、(株)リバープロジェクト代表  
大久保幸世 創業手帳(株) 代表取締役

### 3. パネルディスカッション1 14:40～15:30

「大企業とスマートニッチ・スタートアップ企業の連携」

徳永 奈緒美 富士通グローバルマーケティング本部  
シニアディレクター

（起業・中堅企業活性化委員会企画部会長代行）他

### 4. パネルディスカッション2 15:30～16:20

「オープンイノベーションと地域経済エコシステム」

### 5. 閉会 16:20～16:25 田中琢二 財務省 関東財務局長

### 6. ミートアップ（交流会） 16:25～18:00 14



Society 5.0は**訪れるものではなく、創りあげていくもの。**

**人々が多様な価値を追求**し、多様な想像力と創造力を原動力として、実現していく社会である。

経団連は、Society 5.0実現の旗振り役として、自らも変わり、日本の経済社会の**変革を主導**していく。

本提言で示したアクションプランを実現するために、経団連を挙げて具体策を議論・提示し、実行していく。

国内外のさまざまなステークホルダーと共に、**Society 5.0の具体化に向けて進んでいく。**

# Keidanren

Policy & Action